



[平成20年度設置]

計画の区分：大学院の設置

星城大学大学院 健康支援学研究科 健康支援学専攻（修士課程）

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 名古屋石田学園  
平成22年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 学修支援課

職名・氏名 カチョウ 課長 マツオ 松尾 アキヒト 彰人

電話番号 052-601-6000

（夜間） 052-601-6000

F A X 052-601-6000

e-mail matsuo@seijoh-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載いただき、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部  
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

# 目次

1	調査対象大学等の概要等	1
	(1)設置者	
	(2)大学名	
	(3)大学の位置	
	(4)管理運営組織	
	(5)調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等	2
	①調査対象研究科等の名称、定員	
	②調査対象研究科等の入学者の状況	
	③調査対象研究科等の在学者の状況	
	④調査対象学部等の退学者等の状況	3
2	授業科目の概要	4
	(1)授業科目表	
	(2)授業科目数	5
	(3)未開講科目	
	(4)廃止科目	6
	(5)授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」および「学生への周知方法」	
	(6)「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合	
3	施設・設備の整備状況,経費	7
4	既設大学等の状況	8
5	教員組織の状況	9
	(1)担当教員表	
	(2)専任教員数	11
	(3)専任教員辞任等の理由	12
	(4)専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	
6	留意事項に対する履行状況等	13
7	その他全般的事項	16
	(1)設置計画変更事項等	
	(2)教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）	
	(3)自己点検・評価等に関する事項	17
	(4)情報提供に関する事項	18
	(添付資料)	
	①留意事項に対する履行状況等資料	
	・オリエンテーション資料(平成20年、21年)	
	・履修登録計画書	
	・中間報告会式次第(平成20年、21年)	
	・授業評価アンケート結果集計(平成20年、21年)	
	・大学院案内アドミッションポリシー抜粋	
	・研究分野案内	
	・事前相談相談シート抜粋	
	・授業見学評価結果	
	・FD研修会案内(2009年度)	
	・第3回FD研修会資料	
	・カリキュラム変更資料	
	②委員会関係規程	
	教務委員会規程	
	FD委員会規程	

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人名古屋石田学園

## (2) 大学名

星城大学大学院

## (3) 大学の位置

〒476-8588

愛知県東海市富貴ノ台二丁目172番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(イシダ マサキ) 石田 正城 (昭和51年1月)		
学長	(ハヤシ テツスケ) 林 哲介 (平成18年4月)	(ミズノ ユタカ) <del>(ハヤシ テツスケ)</del> 水野 豊 林 哲介 (平成22年4月) <del>(平成18年4月)</del>	任期満了 平成22年3月31日(21)
研究科長	(ウエマツ ミットシ) 植松 光俊 (平成20年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 ・ 様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
健康支援学研究科 健康支援学専攻(修士課程)  修士(保健学)	2年	12人	24人	基礎となる学部等  リハビリテーション学部 リハビリテーション学科、 経営学部経営学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員超過率	備考
		人	人	人		
A 入学定員	( - ) 12	( - ) 12	( - ) 12	0.49		
志願者数	( 11 ) 11	( 8 ) 8	( 2 ) 2			
受験者数	( 11 ) 11	( 8 ) 8	( 2 ) 2			
合格者数	( 10 ) 10	( 7 ) 7	( 2 ) 2			
B 入学者数	( 10 ) 10	( 7 ) 7	( 1 ) 1			
入学定員超過率 B/A	( - ) 0.83	( - ) 0.58	( - ) 0.08			

- (注) ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。  
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。  
 ・ 「平成20~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
1年次	[ - ] 10	[ - ] 7	[ - ] 1		
2年次	/	[ - ] 10	[ - ] 6		
3年次	/	/	[ - ] 5		
計	[ - ] 10	[ - ] 17	[ - ] 12		

- (注) ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 [ ]	(累積)計 [ ]	[ ] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
	(主な退学理由)		
平成20年度	計 [ 0]	(累積)計 [ 0]	[ 0%]
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	0%
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 10人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [ 0]	(累積)計 [ 0]	[ 0%]
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	5.8 %
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 10人	
	うち平成21年度入学者 1人	うち平成21年度 7人	
	(主な退学理由) 学生個人の生活環境に関する事情1名		
平成22年度	計 [ 0]	(累積)計 [ 0]	[ 0%]
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 人	0%
	うち平成20年度入学者 0人	平成20年度 10人	
	うち平成21年度入学者 0人	平成21年度 7人	
	うち平成22年度入学者 0人	平成22年度 1人	
(主な退学理由)			

(注)・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
  - ・就学意欲の低下    ・学力不足    ・他の教育機関への入学・転学    ・海外留学
  - ・就職    ・学生個人の心身に関する事情    ・家庭の事情    ・除籍    ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

## 2 授業科目の概要

<健康支援学研究科 健康支援学専攻（修士課程）>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	健康支援学特論	1前	2			6	1					カリキュラム改訂により担当変更 植松光俊(教授)、江西一成(教授)、竹田徳則(教授)、大川裕行(教授)、北野達也(教授)、中島英司(教授)、森川孝典(准教授)(22)
	生体構造科学特論	1前		2		9						担当 安倍基幸(教授) 平成20年9月教員審査済 判定 合(21)
	生体機能科学特論	1前		2		8						カリキュラム改訂により科目区分変更(22)
	社会支援行動学特論	1後		2		1						カリキュラム改訂により科目区分変更(22)
	健康支援学研究法	1後	2	2		5						カリキュラム改訂により必修とした。 担当変更 三田勝己(教授)、安倍基幸(教授)、渡邊和子(教授)、山田和政(教授)、久保金弥(教授)(22)
リハビリテーション学科目	運動器障害系 リハビリテーション学特論Ⅰ	1前		2		1						担当 安倍基幸(教授) 平成20年9月教員審査済 判定 合(21)
	運動器障害系 リハビリテーション学特論Ⅱ	1前		2		1						担当 安倍基幸(教授) 平成20年9月教員審査済 判定 合(21)
	運動器障害系 リハビリテーション学演習	1後		2		1						担当 安倍基幸(教授) 平成20年9月教員審査済 判定 合(21)
	病態運動学 リハビリテーション学特論Ⅰ	1前		2		1		1				担当変更 下野俊哉(教授) 平成22年2月人事委員会承認(22)
	病態運動学 リハビリテーション学特論Ⅱ	1後		2		1		1				担当変更 古川公宣(准教授)のみとした。昇任(22)
	病態運動学 リハビリテーション学演習	1後		2		1	1	1				担当変更 渡邊和子(教授) 藤田高史(講師)(22) 岩井和子 20年度末退職(21)
	認知障害系 リハビリテーション学特論Ⅰ	1前		2			1	1				担当 竹田徳則(教授)のみとした(22)
	認知障害系 リハビリテーション学特論Ⅱ	1前		2		1	2					担当 竹田徳則(教授)のみとした(22)
	認知障害系 リハビリテーション学演習	1後		2		1	2					担当 竹田徳則(教授)のみとした(22)
	発達障害系 リハビリテーション学特論Ⅰ	1前		2			1					担当変更 竹田徳則(教授)から兼任(高田哲、安積陽子、中めぐみ)へ(22)
	発達障害系 リハビリテーション学特論Ⅱ	1後		2		1	1					
	発達障害系 リハビリテーション学演習	1後		2		1	1					
	生活活動学特論Ⅰ 生活行動科学特論Ⅰ	1前		2		2						カリキュラム改訂により名称変更、 担当を兼任(青柳幸利)に変更(22)
	生活活動学特論Ⅱ 生活行動科学特論Ⅱ	1前		2			1					カリキュラム改訂により名称を変更、 担当 長谷川龍一(准教授)(22) 吉川法生 20年度末退職(21)

生活健康支援学科目	生活活動学演習	1後		2		1	+			カリキュラム改訂により名称変更、担当 山田和政(教授)のみとした。(22)
	生活行動科学演習					2				吉川法生 20年度末退職(21)
	生活環境学特論 I	1前		2		1				カリキュラム改訂により科目追加(22)
	生活環境学特論 II	1後		2		1				カリキュラム改訂により科目追加(22)
	生活環境学演習	1後		2		1		1		カリキュラム改訂により科目追加(22)
	運動健康支援学特論 I	1前		2				1		
	運動健康支援学特論 II	1前		2		2	+			担当 兼任から久保金弥(教授)に変更(22)
	運動健康支援学特論演習	1後		2			+	+		担当変更 植松光俊(教授)、山田和政(教授)ほか兼任(塩中雅博、大工谷新一)(22)
	スポーツ健康支援学特論 I	1前		2		1				
スポーツ健康支援学特論 II	1後		2		+			1	担当 藤堂庫治(講師)兼任(大工谷新一)に変更(22)	
スポーツ健康支援学演習	1後		2		1					
関連科目	生活支援工学特論	1前		2		+		+		内容を生活環境学特論 I に吸収のため削除(22)
	生活支援工学演習	1後		2		+				内容を生活環境学特論 II に吸収のため削除(22)
	医療安全管理学特論	1前		2		1	+			北野 達也(教授)昇任(22)
	医療福祉支援学特論	1後		2		+	+			内容を生活環境学演習に吸収のため削除(22)
	精神健康支援学特論	1前		2					1	綾野真理(講師)兼任から採用(22)
	生体構造科学特論	1前		2		1				唐沢延幸(教授)退職により後任久保金弥(教授)(22)
	生体機能科学特論	1後		2		1				カリキュラム改訂により科目区分変更(22) カリキュラム改訂により科目区分変更(22)
	社会支援行動学特論	1後		2					1	カリキュラム改訂により科目区分変更、綾野真理(講師)兼任から採用(22) 北野 達也(教授)昇任(22)
健康支援学特別研究	1通	10					10		唐沢延幸(教授)退職により後任久保金弥(教授)(22) 担当 安倍基幸(教授) 平成20年9月教員審査済 判定 合(21)	

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	30		32	3	29		32	
				[ 1 ]	[ Δ1 ]	[ ]	[ ]	

(注)・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	生活支援工学特論	2	1前	専門	選択	生活環境学特論Ⅰに内容が吸収されたため
2	生活支援工学演習	2	1後	専門	選択	生活環境学特論Ⅱに内容が吸収されたため
3	医療・福祉支援学特論	2	1後	専門	選択	生活環境学演習に内容が吸収されたため

- (注) ・設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

生活環境支援学の領域の教育課程充実の為に、リハビリテーション工学および医療・福祉環境の分野を研究対象とする科目と追加し、この領域を志望する学生の選択肢を幅広いものとした。そのために関連科目で同内容の科目を削除した。学生にはオリエンテーション時にカリキュラム表を配布して、履修指導に努めた。なお、変更前のカリキュラムで履修する学生については希望調査をし、履修要件において必要な場合は開講する旨、伝達している。

- (注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	3	=		0.09
認可時の計画の授業科目数の計	32			

- (注) ・小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	m <sup>2</sup>	12,207.50 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	12,207.50 m <sup>2</sup>				
	運動場用地	m <sup>2</sup>	22,153.15 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	22,153.15 m <sup>2</sup>	運動場用地借地			
	小 計	m <sup>2</sup>	34,360.65 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	34,360.65 m <sup>2</sup>	17,303.65 m <sup>2</sup>			
	そ の 他	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
	合 計	m <sup>2</sup>	34,360.65 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	34,360.65 m <sup>2</sup>				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	m <sup>2</sup>	15,990.95 m <sup>2</sup> <del>15,656.47 m<sup>2</sup></del> 16,642.86 m <sup>2</sup> (15,990.95 m <sup>2</sup> ) <del>(15,656.47 m<sup>2</sup>)</del> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup>	15,990.95 m <sup>2</sup> <del>15,656.47 m<sup>2</sup></del> 16,642.86 m <sup>2</sup> (15,990.95 m <sup>2</sup> ) <del>(15,656.47 m<sup>2</sup>)</del> ( m <sup>2</sup> )	登記の際の測量で誤差が判明したため。(21) 16,642.86m <sup>2</sup> は体育館と 部室棟も含め、誤って記載したため。				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	27 室 <del>25 室</del>	0 室	10 室	1 室 (補助職員一人)	1 室 (補助職員一人)	3号館1階の教室改装で、当初計画より多く変更した。			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			2室使用する教員分が増加			
	健康支援学研究科		17 15 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	健康支援学研究科	421〔22〕 (421〔22〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	30〔30〕 (30〔30〕)	36 (36)	229 (229)	0 (0)		
	計	421〔22〕 (421〔22〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	30〔30〕 (30〔30〕)	36 (36)	229 (229)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 登記の際の測量で誤差が判明したため。(21) 1,214m <sup>2</sup> は記載ミスであり、本来は847m <sup>2</sup> であったものを新設移転した		
	1,203.14 m <sup>2</sup> <del>1,211.16 m<sup>2</sup></del> 1,214.00 m <sup>2</sup>		192 席		72,000 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 登記の際の測量で誤差が判明したため。(21) 既設分を増床のため		
	821.58 m <sup>2</sup> <del>853.60 m<sup>2</sup></del> 694.00 m <sup>2</sup>		テニスコート、運動場、グラウンド、武道場						
(8) 経費の見積り及び	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	電子ジャーナル含む 学生ひとり当たり単価を200千円に改正した(12)
		教員1人当り研究費等	360千円 150千円	360千円 300千円	図書購入費	0千円	9,340千円	5,286千円	
		共同研究費等	2,400千円 2,000千円	4,800千円 2,000千円	設備購入費	25,087千円	44,996千円	0千円	

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	星 城 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
リハビリテーション学部 リハビリテーション学科	年	人	年次	人	学士 (理学療法・ 作業療法)	倍		東海市富貴ノ台 2-172	
経営学部 経営学科	4	80	人	320	学士 (経営学)	1.13	H.14	東海市富貴ノ台 2-172	
	4	300		1,200		0.80	H.14		
大学の名称	〇 〇 短 期 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<健康支援学研究科 健康支援学専攻（修士課程）>

### (1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 研究科長	植松 光俊 (57歳)	平成20年4月	健康支援学特論 健康支援学研究法 運動健康支援学演習 健康支援学特別研究	専	教授 研究科長	植松 光俊 (59歳)	平成20年4月	健康支援学特論 運動健康支援学演習 健康支援学特別研究	担当授業変更(22)
専	教授	江西 一成 (53歳)	平成20年4月	健康支援学特論 健康支援学研究法 運動器障害系リハビリテーション学特論 I 運動器障害系リハビリテーション学特論 II 運動器障害系リハビリテーション学演習 病態運動学 リハビリテーション学演習 健康支援学特別研究	専	教授	江西 一成 (55歳)	平成20年4月	健康支援学特論 運動器障害系リハビリテーション学特論 I 運動器障害系リハビリテーション学演習 健康支援学特別研究	担当授業変更(22)
専	教授	大川 裕行 (49歳)	平成20年4月	健康支援学特論 健康支援学研究法 スポーツ健康支援学特論 I スポーツ健康支援学特論 II スポーツ健康支援学演習 健康支援学特別研究	専	教授	大川 裕行 (51歳)	平成20年4月	健康支援学特論 スポーツ健康支援学特論 I スポーツ健康支援学演習 健康支援学特別研究	担当授業変更(22)
専	教授	竹田 徳則 (52歳)	平成20年4月	健康支援学特論 健康支援学研究法 認知障害系リハビリテーション学特論 II 認知障害系リハビリテーション学演習 発達障害系リハビリテーション学特論 II 健康支援学特別研究	専	教授	竹田 徳則 (54歳)	平成20年4月	健康支援学特論 認知障害系リハビリテーション学特論 II 認知障害系リハビリテーション学演習 健康支援学特別研究	担当授業変更(22)
専	教授	渡邊 和子 (55歳)	平成20年4月	健康支援学特論 生体機能科学特論 健康支援学研究法 認知障害系リハビリテーション学特論 II 認知障害系リハビリテーション学演習 健康支援学特別研究	専	教授	渡邊 和子 (57歳)	平成20年4月	生体機能科学特論 健康支援学研究法 認知障害系リハビリテーション学特論 I 健康支援学特別研究	担当授業変更(22)
専	教授	唐沢 延幸 (68歳)	平成20年4月	健康支援学特論 生体構造科学特論 健康支援学研究法 健康支援学特別研究	専	教授	久保 金弥 (49歳)	平成22年4月	健康支援学研究法 生体構造科学特論 健康支援学研究法 健康支援学特別研究	平成22年2月人事委員会 承認(22) 唐沢延幸教授定年退職のため、平成22年4月より久保金弥教授が担当(22)
専	教授	山田 和政 (43歳)	平成20年4月	健康支援学特論 健康支援学研究法 生活行動科学特論 I 生活行動科学演習 運動健康支援学特論 II 健康支援学特別研究 生活支援工学特論 運動健康支援学特論 II	専	教授	山田 和政 (45歳)	平成20年4月	健康支援学研究法 生活活動学演習 運動健康支援学特論 II 運動健康支援学演習 健康支援学特別研究	担当授業変更(22)

専	教授	三田 勝己 (63歳)	平成20年4月	健康支援学特論 健康支援学研究法 発達障害系リハビリテーション学演習 生活行動科学特論 I 生活行動科学演習 生活支援学特論 生活支援学演習 医療福祉支援学特論 健康支援学特別研究	専	教授	三田 勝己 (65歳)	平成20年4月	健康支援学特論 健康支援学研究法 発達障害系リハビリテーション学演習 生活環境学演習 健康支援学特別研究	担当授業変更 (22)
					専	教授	安倍 基幸 (53歳)	平成21年4月	健康支援学特論 健康支援学研究法 運動器障害系リハビリテーション学特論 II 病態運動学リハビリテーション学特論 I 健康支援学特別研究	担当授業変更 (22) 22年2月 人事委員会 研究指導教員承認 (22) 20年9月教員審査に合格 (21)
専	准教授	長谷川 龍一 (40歳)	平成20年4月	運動健康支援学特論 I 運動健康支援学演習	専	准教授	長谷川 龍一 (42歳)	平成20年4月	生活行動科学特論 II 運動健康支援学特論 I 健康支援学特別研究	担当授業変更 (22) 22年2月人事委員会 研究指導補助教員承認 (22)
専	准教授	吉川 法生 (44歳)	平成20年4月	生活行動科学特論 II 生活行動科学演習	兼任	講師	吉川 法生 (46歳)	平成21年4月	生活行動科学特論 II 生活行動科学演習	22年度 兼任終了 (22) 20年度末で退職し転出 (21)
専	准教授	岩井 和子 (56歳)	平成20年4月	認知障害系リハビリテーション学特論 I	兼任	講師	岩井 和子 (57歳)	平成21年4月	認知障害系リハビリテーション学特論 I	20年度末で退職し転出 (21)
専	准教授	大歳 太郎 (34歳)	平成20年4月	発達障害系リハビリテーション学特論 I 発達障害系リハビリテーション学特論 II 発達障害系リハビリテーション学演習	専	准教授	大歳 太郎 (36歳)	平成20年4月	発達障害系リハビリテーション学特論 I 発達障害系リハビリテーション学特論 II 発達障害系リハビリテーション学演習 健康支援学特別研究	担当授業変更 (22) 担当授業変更 (22) 22年2月人事委員会 研究指導補助教員承認 (22)
専	准教授	北野 達也 (45歳)	平成20年4月	医療安全管理学特論 医療福祉支援学特論	専	教授	北野 達也 (47歳)	平成20年4月	健康支援学特論 生活環境学特論 II 医療安全管理学特論 健康支援学特別研究	担当授業変更 (22) 平成22年2月人事委員会 昇任、研究指導教員承認 (22)
専	講師	古川 公宣 (42歳)	平成20年4月	病態運動学リハビリテーション学特論 I 病態運動学リハビリテーション学特論 II 病態運動学リハビリテーション学演習	専	准教授	古川 公宣 (44歳)	平成20年4月	病態運動学リハビリテーション学演習 健康支援学特別研究	担当授業変更 (22) 平成22年2月人事委員会 昇任、研究指導補助教員承認 (22)
兼任	講師	綾野 真里 (47歳)	平成20年4月	社会支援行動学特論 精神健康支援学特論	専	講師	綾野 真里 (49歳)	平成20年4月	社会支援行動学特論 精神健康支援学特論	兼任より専任に採用 (22)
兼任	講師	今村 太郎 (60歳)	平成20年4月	運動健康支援学特論 II	兼任	講師	今村 太郎 (62歳)	平成20年4月	運動健康支援学特論 II	22年度 兼任終了 (22)
					専	講師	藤田 高史 (43歳)	平成22年4月	認知障害系リハビリテーション学特論 I 生活環境学演習	平成22年2月人事委員会 承認 (22)
					専	教授	中島 英司 (57歳)	平成22年4月	健康支援学特論	平成22年2月人事委員会 承認 (22)
					専	准教授	森川 孝典 (58歳)	平成22年4月	健康支援学特論	平成22年2月人事委員会 承認 (22)
					専	教授	下野 俊哉	平成22年4月	病態運動学リハビリテーション学特論	平成22年2月人事委員会 承認 (22)

						(50歳)		学特論Ⅱ		
					専	講師	藤堂 庫治 (38歳)	平成22年4月	スポーツ健康支援学特論Ⅱ	平成22年2月人事委員会 承認(22)
					兼任	講師	大工谷 新一 (41歳)	平成22年4月	運動健康支援学演習 スポーツ健康支援学特論Ⅱ	平成22年2月人事委員会 承認(22)
					兼任	講師	青柳 幸利 (47歳)	平成22年4月	生活活動学特論Ⅰ	平成22年2月人事委員会 承認(22)
					兼任	講師	元田 英一 (61歳)	平成22年4月	生活環境学特論Ⅰ	平成22年2月人事委員会 承認(22)
					兼任	講師	太田 茂 (67歳)	平成22年4月	生活環境学特論Ⅰ	平成22年2月人事委員会 承認(22)
					兼任	講師	塩中 雅博 (47歳)	平成22年4月	運動健康支援学演習	平成22年2月人事委員会 承認(22)
					兼任	講師	高田 哲 (57歳)	平成22年4月	発達障害系リハビリテーション学特論Ⅱ	平成22年2月人事委員会 承認(22)
					兼任	講師	安積 陽子 (45歳)	平成22年4月	発達障害系リハビリテーション学特論Ⅱ	平成22年2月人事委員会 承認(22)
					兼任	講師	中 めぐみ (38歳)	平成22年4月	発達障害系リハビリテーション学特論Ⅱ	平成22年2月人事委員会 承認(22)

(注) ・認可申請書の様式第3号(その2の2)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」には、平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

## (2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
8	6	14		10	9	19		
( 8 )	( 6 )	( 14 )	( )	[ 2 ]	[ 3 ]	[ 5 ]	[ ]	

(注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	唐沢 延幸	任期满了につき平成22年3月末をもって定年退職
2	准教授	吉川法生	千葉県立保健医療大学への転出のため平成20年3月末をもって退職
3	准教授	岩井和子	茨城県立医療大学への転出のため平成20年3月末をもって退職

(注) ・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成20年3月末に吉川法生および岩井和子の2名が転出するが、どちらも非常勤として本大学院の授業を担当する。大学院生には研究科長より、事情を説明する文書にて周知を図った。  
唐沢延幸教授退職については、後任に久保金弥教授が担当科目を引き継ぐことで対応できる。学生への周知は事務局より文章およびメール、オリエンテーションにおける口頭説明で周知を図った。

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時</p> <p>(平成20年1月25日)</p>	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>平成20年4月の主な活動をあげると次のとおりである。 (1)履修ガイダンスおよび履修指導の実施 4月16日(水)の履修ガイダンスで、各授業科目の説明を行った。履修指導は全専任教員が参加し、院生が組んだ履修計画・時間割について、個々にアドバイスをする等のきめ細やかな対応をした。(20)</p>	<p>(1)授業見学の実施 開講後、研究科長と大学院教務委員が全授業科目を視察し、一定の評価を行い、その結果は各教員に伝達し、教育方法の改善に役立てていただく予定である。 (2)授業評価の実施 前期・後期ともに、授業開始初期と終了期にアンケートを実施し、授業だけでなく、教務・施設・設備などについても院生の率直な意見を聞くものである。この結果を取りまとめたうえで、院生との意見交換会を開催する予定である。 (3)教員相互の授業参観・評価 後期に実施予定である。研究科長、大学院教務委員、専任教員2名が特定の授業科目を交代で視察し、一定の評価を行い、その結果は各教員に伝達し、教育方法の改善に役立てていただく予定である。 (20)</p>
	<p>「健康支援学」の概念として提示されたものは「保健学」の概念であるので、学位に付記する専攻分野の名称は「保健学」に改めること。</p>	<p>上記の履修ガイダンスにおいて、研究科長から本研究科が目指す「健康支援学」の概念について、「保健学」の概念との関係に触れながら説明し、学位に付記する専攻分野の名称は「保健学」であることを説明した。 (20)</p>	
<p>設置計画履行状況</p> <p>調 査 時</p>		<p>(1)授業評価の実施 前期・後期ともに、授業開始初期と終了期にアンケートを実施し、授業（特別研究を除く全科目に関して実施）だけでなく、教務・施設・設備などについても院生の率直な意見を聞くものである。 前期は7月23日から30日 後期は1月7日から2月4日に実施した。この結果を取りまとめたうえで、研究科委員会で全体報告をし、3名以上の受講科目の評価結果のみ担当教員にフィードバックしている。さらに各教員各自が院生との意見交換会を積極的に開催している。 (2)修士論文中間報告会を後期</p>	<p>(1)授業見学の実施 開講後、研究科長と大学院教務委員が全授業科目を視察し、一定の評価を行い、その結果は各教員に伝達し、教育方法の改善に役立てていただく予定である。 (2)教員相互の授業参観・評価 後期に実施予定である。研究科長、大学院教務委員、専任教員2名が特定の授業科目を交代で視察し、一定の評価を行い、その結果は各教員に伝達し、教育方法の改善に役立てていただく予定である。 (21)</p>

<p>(平成21年4月20日)</p>		<p>の3月初旬に研究科長、大学院教務委員、専任教員全員が参加し実施した。5名の院生が中間報告をし、その成果に関して、参加した教員が問題点を指摘し、今後の研究計画の修正に活かす方向での指導を行った。報告会終了後、中間発表会の在り方等の反省会も実施した。(21)</p>	
<p>設置計画履行状況 調査時 (22年5月14日)</p>	<p>○社会人を積極的に受け入れるにあたり、どのような学生を受け入れるのかアドミッションポリシーを明確にした上で、学生の質を担保するための事前相談を十分に行う等、受け入れ態勢を整備すること。</p> <p>○単に講演会を開催することをFDとするのではなく、その趣旨は大学院設置基準第14条の3に規定される「当該大学院の授業および研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究」であることを十分に理解し、取り組むこと。</p>	<p>(1) 大学院案内パンフレット、ホームページ等でアドミッションポリシーを明示し、学外での年3回のFD研修会開催時における大学院説明会を積極的に実施した。また、研究分野の教員窓口を別刷りで案内するとともに、電話やメールでも事前相談にあたった。</p> <p>学生の質の担保については、臨床経験3年以上を一つの基準とするとともに、優秀な学部卒業生の確保の為の事前相談として奨学生制度を22年度生募集より改正した。</p> <p>健康支援学研究科教育課程の生活健康支援学領域生活行動科学分野において欠落していた生活環境学小分野を構築しリハビリテーション工学、福祉・医療環境の領域を22年度より強化するとともに、生活活動学小分野を再整備した教育課程に再編し、より幅広い職種の社会人を受け入れることができる体制を用意した。(22)</p> <p>(2) 21年度後期の授業において、研究科長による授業見学を実施し、FD研修会において調査結果報告、評価をおこなった。また、大学院における授業のあり方をテーマに教育学の専門家を招聘し、ディスカッションを中心とした研修会を実施した。また、研修に先立ち「研究指導を成功させる方法」というタイトルの海外事例文献を教員に課題として配布し、FDへの意識付けをおこなった。さらに平成22年度より年3回開催するFD研修会それぞれのテーマにおいて各講師との懇談の時間を多く取り、研究成果の健康支援としての活用のあり方および若手研究者に対する研究指導内容・方法についても意見交換し教員のFD資質の向上に取り組むようにした。(22)</p>	

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
  - ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

<星城大学大学院 健康支援学研究科健康支援学専攻(修士課程)>

### (1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
教員組織の強化	平成20年9月の教員審査に、安倍基幸教授を申請し合格した。

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 平成20年4月 大学院教務委員会を設置した。 平成21年4月 FD委員会を教務委員会より分離して設置した。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 大学院教務委員会（委員長1名と3名の委員の構成）を2～3ヶ月に1回の頻度で開催した。</p> <p>c 委員会の審議事項等 教務委員会：授業時間割、学生の試験、学修指導・相談、シラバス作成、学事日程、その他教務事項、新カリキュラムの検討 FD委員会：FDに関する活動全般</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 ・ 授業評価アンケートを前期、後期各1回実施 ・ 年3回FD研修セミナーを実施 ・ 研究科長による授業見学を実施</p> <p>b 実施方法 「授業評価アンケート」は前期・後期末に特別研究を除く全科目に関して実施し、3名以上の受講科目の評価結果のみ担当教員にフィードバックしている。 FD研修セミナーは開催当初専門分野の講師を招聘して、専門分野のみならず健康支援全般に知識を広げてもらうための教員研修の一環として実施していたが、FD本来の教育・指導に関するテーマを研修会に加えて実施することとした。 研究科長が直接教室に赴き授業を見学したのち、学生の声を直接聞き、教員に対しては授業方法に関するアンケートや聞き取り調査を実施した。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） アンケートは各授業の最終週に実施しており、回答率は高いものの、匿名性が低い状況と記述の設問を記入する十分な時間が取れないなどの問題点や、学生の負担が大きいため、実施方法の改善を試行錯誤している。 FD研修セミナーは毎回教員の参加率が高く、校務や出張で参加できない場合を除いて8割以上の参加がある。FDに対する意識が高まっている状況である。 授業見学については21年度後期、3週間のスケジュールで予定が組まれた。教員、学生の協力もあり、後期開講した授業はほぼ授業見学を実施できた。見学できなかった授業については、履修している学生の協力や、研究科長が個別に面談をして聞き取り調査をするなどで補完した。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 全学で実施している教員「個人活動実績報告書」において、授業評価アンケート結果やその他のFD活動に基づく授業改善の取り組みを記載することになっている。また、授業見学の調査結果をFD研修会で報告・評価しそれをもとに教員間でディスカッションをする場を設けた。</p>
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙のとおり)

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成22年6月1日 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定(平成22年8月末を予定)

③ 認証評価を受ける計画

・平成20年度に日本高等教育評価機構が行う大学機関別認証評価を受けている。次の認証評価を受ける時期は、機構の規定により、平成26年度、又は平成27年度となるが、現時点では未定である。

(注) ・ 設置認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 22年8月10日頃 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する  承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
(<http://www.seijoh-u.ac.jp/daigakuin/announce/>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。  
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : [d-secchi@mext.go.jp](mailto:d-secchi@mext.go.jp)

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。